【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 仙波糖化工業株式会社

 【英訳名】
 Semba Tohka Industries Co., Ltd

 【代表者の役職氏名】
 代表取締役社長 堀川 駿太郎

 【本店の所在の場所】
 栃木県真岡市並木町2丁目1番地10

【電話番号】 0285-82-2171

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 芝山 哲

【最寄りの連絡場所】 栃木県真岡市並木町2丁目1番地10

【電話番号】 0285-82-2171

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 芝山 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 前第2四半期 連結累計期間	第68期 当第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年 4 月 1 日 至平成26年 9 月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(千円)	7,289,619	7,859,704	15,239,736
経常利益	(千円)	29,807	206,772	321,382
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	2,184	125,549	225,526
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	44,752	157,108	406,917
純資産額	(千円)	6,809,444	7,172,795	7,161,463
総資産額	(千円)	15,373,061	15,630,566	15,555,541
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	0.19	11.03	19.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.3	45.9	46.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	308,461	289,602	847,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	234,801	60,658	576,914
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	246,696	306,164	644,465
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,027,448	1,751,167	1,830,179

回次		第67期 前第2四半期 連結会計期間	第68期 当第 2 四半期 連結会計期間	
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	1.67	8.87	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 - 3.第68期第2四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

EDINET提出書類 仙波糖化工業株式会社(E00494) 四半期報告書

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載 した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動も見られましたが、経済政策の効果などにより、緩やかな回復基調を維持しています。

一方、食品業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、円安による原材料価格やエネルギーコストが上昇 し、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは高付加価値自社商材の開発や提案営業の強化に加え、製造部門の生産性向上対応に注力してまいりました。その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は78億59百万円(前年同四半期比7.8%増)となりました。

製品の種類別区分売上高では、カラメル製品は、天候不順の影響で飲料向けが伸び悩むものの、焙焼品の拡販で16億23百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。乾燥製品類は、自社商材の粉末茶拡販や具材などの凍結乾燥製品の受注増で、一部受託商材の受注減少をカバーし、25億1百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。組立製品類は、ヘルスケア関連製品の受注が好調で、21億4百万円(前年同四半期比21.3%増)となりました。冷凍製品は、冷凍山芋及び冷凍和菓子の販売が好調で、10億87百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。その他は、調味料関連製品が増加し、5億43百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、生産性向上効果の浸透もあり、営業利益は2億26百万円(前年同四半期比254.8%増)、経常利益は2億6百万円(前年同四半期比593.7%増)、四半期純利益は1億25百万円(前年同四半期は四半期に四半期純損失2百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して79百万円減少し、17億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億89百万円(前年同四半期は3億8百万円の獲得)となりました。 これは、減価償却費3億68百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は60百万円(前年同四半期は2億34百万円の使用)となりました。 これは、有形固定資産の取得による支出1億39百万円、貸付金の回収による収入93百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億6百万円(前年同四半期は2億46百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出2億30百万円等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億31百万円であります。 なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	36,000,000	
計	36,000,000	

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,400,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4)【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株 式 総数残 高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日~ 平成26年9月30日	-	11,400	-	1,500,500	-	1,194,199

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2-13-40	2,005	17.58
UNITED FOODS INTERNATIONAL 株式会社	東京都千代田区猿楽町1-5-18 千代田ビル	1,393	12.21
ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町字川脇34-1	1,000	8.77
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	558	4.90
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2-5-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	542	4.75
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	325	2.85
仙波糖化工業従業員持株会	栃木県真岡市並木町2-1-10	296	2.60
魚住昭義	栃木県真岡市並木町	238	2.09
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	182	1.60
理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町2-9-18	150	1.31
計	-	6,692	58.70

⁽注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式		-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)		-	-	-
議決権制限株式(その他)		-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	15,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	11,380,100	113,801	-
単元未満株式	普通株式	4,100	-	-
発行済株式総数		11,400,000	-	-
総株主の議決権		-	113,801	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
仙波糖化工業㈱	栃木県真岡市並木町 2丁目1番地10	15,800	-	15,800	0.13
計	-	15,800	-	15,800	0.13

⁽注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,179	1,766,167
受取手形及び売掛金	3,424,811	3,691,605
商品及び製品	1,605,682	1,592,564
仕掛品	337,126	391,669
原材料及び貯蔵品	683,907	613,441
繰延税金資産	123,576	129,576
その他	236,944	194,609
貸倒引当金	4,238	4,259
流動資産合計	8,252,989	8,375,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,856,574	2,801,398
機械装置及び運搬具(純額)	1,903,746	1,894,111
その他(純額)	657,976	644,176
有形固定資産合計	5,418,298	5,339,686
無形固定資産	41,882	40,945
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270,551	1,341,981
繰延税金資産	292,203	309,993
その他	298,766	240,438
貸倒引当金	19,152	17,852
投資その他の資産合計	1,842,370	1,874,560
固定資産合計	7,302,551	7,255,192
資産合計	15,555,541	15,630,566

		(十位・113)
	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,839,459	1,864,399
短期借入金	2,325,519	2,355,266
未払法人税等	27,794	97,111
賞与引当金	256,183	248,249
その他	814,009	890,388
流動負債合計	5,262,966	5,455,414
固定負債		
長期借入金	1,764,942	1,534,300
退職給付に係る負債	1,085,967	1,201,151
資産除去債務	51,175	51,353
その他	229,024	215,551
固定負債合計	3,131,110	3,002,356
負債合計	8,394,077	8,457,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,500	1,500,500
資本剰余金	1,203,109	1,203,109
利益剰余金	3,975,013	3,954,785
自己株式	4,970	4,970
株主資本合計	6,673,652	6,653,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,941	534,764
為替換算調整勘定	7,016	5,824
退職給付に係る調整累計額	10,146	9,569
その他の包括利益累計額合計	487,811	519,370
純資産合計	7,161,463	7,172,795
負債純資産合計	15,555,541	15,630,566

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	7,289,619	7,859,704
売上原価	6,032,990	6,442,427
売上総利益	1,256,629	1,417,277
販売費及び一般管理費	1,192,906	1,191,219
営業利益	63,722	226,057
営業外収益		
受取利息	1,624	1,129
受取配当金	11,869	11,666
受取補償金	386	-
為替差益	-	1,431
その他	10,157	11,982
営業外収益合計	24,037	26,210
営業外費用		
支払利息	14,912	14,782
持分法による投資損失	35,889	21,823
為替差損	1,684	-
その他	5,466	8,889
営業外費用合計	57,953	45,495
経常利益	29,807	206,772
特別損失		
固定資産除却損	-	8,238
投資有価証券評価損	7,125	- _
特別損失合計	7,125	8,238
税金等調整前四半期純利益	22,681	198,534
法人税、住民税及び事業税	21,487	91,266
法人税等調整額	3,378	18,282
法人税等合計	24,865	72,984
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,184	125,549
四半期純利益又は四半期純損失()	2,184	125,549

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,184	125,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,498	43,822
為替換算調整勘定	8,117	5,431
退職給付に係る調整額	-	577
持分法適用会社に対する持分相当額	24,320	7,409
その他の包括利益合計	46,936	31,558
四半期包括利益	44,752	157,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,752	157,108
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

-	単	<u> </u>	千	ш	`	

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,681	198,534
減価償却費	396,065	368,267
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,713	1,278
賞与引当金の増減額(は減少)	6,088	7,934
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,801	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	31,421
長期未払金の増減額(は減少)	10,688	3,494
受取利息及び受取配当金	13,493	12,795
支払利息	14,912	14,782
為替差損益(は益)	666	306
持分法による投資損益(は益)	35,889	21,823
投資有価証券評価損益(は益)	7,125	-
固定資産除却損	2,172	10,510
売上債権の増減額(は増加)	78,082	252,627
たな卸資産の増減額(は増加)	122,498	27,740
その他の流動資産の増減額(は増加)	80,964	34,821
仕入債務の増減額 (は減少)	187,966	10,481
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,053	71,992
その他	5,898	11,522
小計	327,708	309,831
利息及び配当金の受取額	13,785	15,953
利息の支払額	15,049	13,537
法人税等の還付額	15,122	-
法人税等の支払額	33,105	22,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,461	289,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,000	5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	263,124	139,709
有形固定資産の除却による支出	60	6,796
有形固定資産の売却による収入	-	1,177
無形固定資産の取得による支出	-	2,800
投資有価証券の取得による支出	3,446	3,610
貸付けによる支出	5,170	4,870
貸付金の回収による収入	34,296	93,487
その他の支出	721	338
その他の収入	3,425	2,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,801	60,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	30,000
長期借入金の返済による支出	168,525	230,642
リース債務の返済による支出	17,410	15,066
自己株式の取得による支出	18	-
配当金の支払額	90,742	90,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,696	306,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,059	1,792
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,977	79,012
現金及び現金同等物の期首残高	2,197,426	1,830,179
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,027,448	1,751,167

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が84,655千円増加し、利益剰余金が54,704 千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益 に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当及び賞与	239,400千円	232,119千円
賞与引当金繰入額	77,124	72,244
退職給付費用	23,048	22,146
貸倒引当金繰入額	1,713	1,278
運賃	212,226	220,559
研究開発費	128,884	131,469

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,062,448千円	1,766,167千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,000	15,000
現金及び現金同等物	2,027,448	1,751,167

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成25年3月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	91,073	8.00	平成26年3月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	0円19銭	11円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	2,184	125,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	•
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損 失金額()(千円)	2,184	125,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,384	11,384

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 仙波糖化工業株式会社(E00494) 四半期報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】 該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

仙波糖化工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松浦 竜人 印 業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている仙波糖化工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する 結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠し て四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、仙波糖化工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。